



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月2日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 大和田 雄三 TEL 03-3341-4216
 CSR推進担当
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	7,805	5.0	△138	—	△143	—	△116	—
25年12月期第1四半期	7,434	△2.1	△134	—	△140	—	△133	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△16.61	—
25年12月期第1四半期	△18.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	13,702	3,211	23.4
25年12月期	13,887	3,364	24.2

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 3,211百万円 25年12月期 3,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.0
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.0

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,100	7.5	210	330.7	190	409.4	20	—	2.84
通期	35,800	6.2	1,140	55.7	1,100	54.5	400	67.7	56.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期1Q	7,033,000株	25年12月期	7,033,000株
26年12月期1Q	154株	25年12月期	154株
26年12月期1Q	7,032,846株	25年12月期1Q	7,032,912株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策を背景に、株高・円安基調が継続しており、輸出関連企業の業績は大きく改善し、緩やかな景気回復傾向が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や消費税増税後の需要の減速懸念など、先行き不透明な状況にあります。

外食業界におきましても、消費マインドは回復傾向にあるものの、原材料価格の高騰やエネルギーコストの増加など、業界を取り巻く経営環境は相変わらず厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社は引き続き「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現を目指し、「経営資源の最適配分を図る事業構造の改革」、「基盤となる機能・サービスの革新」及び「筋肉質な組織への再構築」の施策に取り組むとともに、食の安心・安全の観点から店舗衛生管理の徹底及び多様化するお客様のニーズへの対応力の強化に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間における新規出店及びリニューアルは、小型の多店舗展開を見据えた新感覚の鶏業態「とりやき 源氣」、熟成肉のグリルや自家製スモークが楽しめるアーリーアメリカン調の肉PUB「THE AGING HOUSE 1795」、東京駅・北町ダイニングでサントリー製造の樽生ビール5種類が堪能できる「THE OLD STATION」などの計5店舗を新規出店するとともに、既存の2店舗を「MALTBAR WHISKY VOICE」、「ワイン倶楽部」に業態変更する一方、不採算店舗や契約先の事由により5店舗を閉店いたしましたので、当第1四半期会計期間末の店舗数は244店舗となりました。

当第1四半期累計期間における業績につきましては、売上面では高還元率でご好評の「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」春のポイント大増量キャンペーンなどの販売促進活動により、売上高は7,805百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面では、電気料金の値上げやリピーター獲得に向けての販売促進費及び採用環境の悪化による人件費関連費用などの増加に加え、2月の記録的な大雪によるゴルフ場レストランのクローズの影響もあり、経常損失は143百万円（前年同期は経常損失140百万円）、四半期純損失は116百万円（前年同期は四半期純損失133百万円）となりました。

当該事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は7,073百万円（前年同期比3.6%増）、売上総利益は665百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

ケータリングは、売上高は187百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益は15百万円（前年同期比4.1%増）と堅調に推移いたしました。

その他は、「道の駅 まくらがの里こが」の売店収入が寄与し、売上高は544百万円（前年同期比29.7%増）、売上総利益は77百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は13,702百万円となり、前事業年度末と比べ185百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ241百万円の減少となりました。これは主に売掛金が182百万円、現金及び預金が102百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ55百万円の増加となりました。これは主に建物が53百万円増加したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ32百万円の減少となりました。これは主に買掛金が980百万円、未払費用が302百万円、1年以内返済予定の長期借入金が300百万円、未払法人税等が124百万円それぞれ減少する一方で、短期借入金が1,530百万円、賞与引当金が225百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ153百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が151百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より0.8ポイント減少の23.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

平成26年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成26年2月6日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,157	366,051
売掛金	1,923,526	1,740,997
商品	53,603	40,402
原材料及び貯蔵品	210,635	162,914
その他	525,073	628,341
貸倒引当金	△12,000	△11,000
流動資産合計	3,168,997	2,927,707
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,179,125	4,232,882
その他(純額)	544,259	574,779
有形固定資産合計	4,723,385	4,807,661
無形固定資産	100,293	96,588
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,002,176	4,992,703
その他	1,240,061	1,224,858
貸倒引当金	△347,020	△347,421
投資その他の資産合計	5,895,216	5,870,141
固定資産合計	10,718,896	10,774,392
資産合計	13,887,893	13,702,099

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,392,850	1,412,357
短期借入金	500,000	2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,000	770,000
未払法人税等	161,000	37,000
未払費用	1,962,408	1,660,137
賞与引当金	—	225,000
役員賞与引当金	16,800	4,000
資産除去債務	7,041	12,036
その他	659,247	595,168
流動負債合計	6,769,347	6,745,698
固定負債		
長期借入金	1,710,000	1,680,000
退職給付引当金	1,223,271	1,232,398
役員退職慰労引当金	43,066	—
資産除去債務	750,815	752,448
その他	26,411	80,014
固定負債合計	3,753,564	3,744,861
負債合計	10,522,911	10,490,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	651,569	499,618
自己株式	△174	△174
株主資本合計	3,358,194	3,206,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,787	5,295
評価・換算差額等合計	6,787	5,295
純資産合計	3,364,982	3,211,538
負債純資産合計	13,887,893	13,702,099

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,434,209	7,805,599
売上原価	6,734,770	7,046,432
売上総利益	699,438	759,166
販売費及び一般管理費	834,429	897,552
営業損失(△)	△134,990	△138,385
営業外収益		
受取利息	221	234
償却債権取立益	3,000	3,000
その他	671	837
営業外収益合計	3,892	4,071
営業外費用		
支払利息	8,981	8,127
その他	858	890
営業外費用合計	9,839	9,017
経常損失(△)	△140,938	△143,331
特別利益		
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産除却損	35,197	14,990
店舗等撤退損失	8,745	17,941
その他	270	—
特別損失合計	44,213	32,932
税引前四半期純損失(△)	△185,102	△176,263
法人税、住民税及び事業税	15,923	14,533
法人税等調整額	△67,926	△74,009
法人税等合計	△52,002	△59,476
四半期純損失(△)	△133,099	△116,787

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。